



奥富喜一

2018年3月市議会（3月6日～3月27日）の概要を報告します。日本共産党福生市議団は、安倍政権の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政であるべきとの基本姿勢で取り組みました。一般質問の詳しい内容については、福生市のホームページを開き、福生市議会→インターネット中継とクリックしてご覧ください。



池田公三

3月市議会
一般質問

横田基地について

空中衝突防止会議の公開要請を

横田基地における民間航空関係者との空中衝突防止会議はおよそ2年ごとに開催されています。来年度開催予想の同会議について、事故を起こしやすいセスナ機での飛来自粛要請、会議の公開要請をしていただきたい。

回答 国に確認したが、開催について「現時点では承知していない」とのことなので、現時点では要請を行う予定はない。開催の情報があった時点で対応を図っていく。

要望 開催の通知が来てからの要望では遅い。年間計画のこの時期にぜひお願いします。

横田基地の特殊作戦基地化に反対を

昨年1年間の横田基地への飛来機の特徴を見ると、大型輸送機、大型空中給油機、無人偵察機、戦闘攻撃機などが多く、特殊作戦基地としての機能が強まっているがどう考えますか。また、オスプレイの訓練飛行が急増しています。住宅密集地上空の飛行を避けてもらうためにも、科学的データである航跡図の作成・提供を米軍、防衛省、東京都に求めてはどうか。

回答 飛来するすべての航空機の機種や機数について、国は把握していないとのこと。オスプレイの航跡図についても、国も都も「予定はない」とのことでした。

要望 市民の安全・安心を考えれば、これ以上は許せないという声を周辺自治体で一致してあげてください。航跡図の作成も具体的事実に基づく話し合いの基礎資料となるので、ぜひご努力ください。



4月5日、飛来したオスプレイ5機

貧困化の進む市民生活をどう支援するか

市長の施政方針に市民の生活実態についての言及がなかったので質問しました。市側から、福生市の個人市民税の課税標準額階層別の人口構成状況（下記資料参照）が示されました。平成27年から29年の3年間で、低所得階層の人数が大きく増えていることが分かりました。

次に、市の財政状況について質問しました。市民一人当たりの積立金（貯金）は東京26市中3番目に多く、地方債残高（借金）は3番目に少ないとの回答でした。

この財政的余裕を今こそ、低所得者支援事業に注ぎ、地域振興に、人口減少ストップに結び付けることを求めました。

課税標準額	平成27年度	平成29年度	増減
1,000万円以上	282	296	14
700万円～1,000万円	357	340	-17
550万円～700万円	561	492	-69
400万円～550万円	1,499	1,513	14
300万円～400万円	2,077	2,157	80
200万円～300万円	4,517	4,553	36
100万円～200万円	8,170	8,527	357
10万円～100万円	9,106	9,469	363
～10万円	1,071	1,056	-15
合計	27,640	28,403	763
非課税者	16,503	16,555	52

保育士家賃補助制度の導入を

子育て支援策の更なる充実が求められています。保育士不足が全国的に問題になる中で、国や東京都から補助金が出る保育士家賃補助制度を福生市でも導入することを求めました。日経 DUAL 調査の「共働き 子育てしやすい街ランキング」で1位の豊島区（福生市は3位）はすでにこれを導入しています。

市は、30年度より、国、都の制度を活用して、事業者が宿舍の借り上げを行い、保育士を採用して入居させた場合、その経費の一部を補助する制度を導入し、保育需要に対応する前提と言える保育人材確保について、市内保育園への支援充実を図りたいと回答しました。



学校給食無償化…多くの政党が掲げる今こそ

福生市が毎年上位にランキングされている「共働き 子育てしやすい街ランキング」は、12の評価項目の内、9項目が幼児保育に係るもの。小学校入学後の子育て支援策はあまり重視していない調査です。そして、福生市の子どもと子育て世代の市外転出が止まっていないことを考え合わせると、小学校入学以降の子育て支援策の強化が大切であるとわかります。

学校給食費は最も大きな保護者負担となっており、学校給食無償化は子育て世帯にとって何よりもうれしい支援策であることは明らかです。昨年の都議会議員選挙でも主な政党がそろって学校給食無償化を公約に掲げるようになりました。国や都の政策化を促進するためにも、今、全国の自治体に広がる学校給食無償化や補助拡大に福生市も取り組むべきではないか。

回答 学校給食費の無償化については実施する予定はない。国や都、他の自治体の動向については情報収集に努めていく。

生活保護引き下げに負けない就学援助基準に

安倍内閣は2013年から2015年にかけて、生活保護基準を段階的に平均6.5%引き下げましたが、今年10月に2回目の引き下げを予定しています。せめて、低所得世帯の子どもへの教育を受ける権利を保障するセーフティネットである就学援助（各自治体で生活保護基準の1.0倍～1.5倍の範囲で設定。福生市は1.0倍）に影響を及ぼさないようにと、ほとんどの自治体は従来通りの基準で就学援助費を支給しています。ところが福生市は、そのまま新基準を適用したため、就学援助からはじかれた児童生徒が出てしまいました。私は、今回こそはそういう事がないよう、就学援助基準を生活保護基準の1.1倍以上に引き上げることを求めましたが、教育委員会はその考えはないと回答しました。

機体未整備の軍用機は飛来停止の要請を

2015年以降、私が把握しているだけでも約30件の米軍機の国内事故が発生しています。事故率の最も高いオスプレイについては、沖縄配備のオスプレイ24機の内、12機はすでに定期点検の5年を経過しているにもかかわらず、木更津駐屯地での整備は1機も完了せず、多くが未整備のまま飛び回っています。横田基地でも、今年に入ってからすでに56回も離発着し、福生市民の頭上を飛び回っています。重大事故が起きる前に、5市1町で、定期機体整備の終わっていないオスプレイの飛来停止を要請するべきです。

回答 機体整備の有無にかかわらず、安全対策の徹底は当然の事なので、今後も引き続き、安全対策の徹底を求めていく。

市内のバリアフリーへの取り組みを

以下4点について質問しました。

- ① JR東福生駅のエレベーター設置について
- ② JR東福生駅の羽村寄り福生第3号踏切の改善について
- ③ JR福生駅西口タクシー乗り場段差解消の見直しについて
- ④ JR福生駅東口タクシー乗り場及び、バス乗り場の段差解消について

回答 ① 平成32年までに整備決定。JRと費用負担割合の件で交渉中。

② 他市と協同してJRと交渉中。2号踏切は平成32年までに計画化。

③ 西口再開発の動向を見ながら検討を進める。

④ 西口再開発の動向を見ながら検討を進める。



JR東福生駅羽村寄り 第3号踏切



3月市議会では、30件の議案、3件の陳情が審議されました。日本共産党は安倍政治の悪政から福生市民の安全と暮らしを守る福生市政になるよう意見を述べ、態度を表明しました。

	主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度					備考
		共産党	正和会	公明党	生活ネ	市民派	
議案 2号	福生市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	5日間の介護休暇（有給）が可能に
議案 14号	福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	下記記事を参照
議案 21号	平成 29 年度福生市一般会計補正予算（第 6 号）	○	○	○	○	○	
議案 23号	平成 30 年度福生市一般会計予算	×	○	○	○	○	下記記事を参照
議案 24号	平成 30 年度福生市国民健康保険特別会計予算	×	○	○	○	○	下記記事を参照
議案 25号	平成 30 年度福生市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	
議案 26号	平成 30 年度福生市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	
議案 27号	平成 30 年度福生市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	
陳情 29-6	「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書」提出を求める陳情書	○	×	×	○	○	下記記事を参照

態度表明欄の ○は賛成・採択、×は反対・不採択、△は継続審査 の意味

福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 反対討論 奥富

平均所得の減り続けている国保加入者にこれ以上の値上げは非情

これは国民健康保険税の値上げ条例案です。夫 45 歳、給与収入 300 万円、妻 35 歳、子 10 歳、総所得 192 万円のモデルケースでは、255,800 円（現行、239,900 円）と、15,900 円、6.6% の値上げとなります。

一方、福生市の国民健康保険加入者の平均総所得は、毎年減少し続け、平成 25 年度の約 151 万円から平成 30 年度の約 136 万円と、5 年間で 15 万円も減少しています。



それでも値上げをすることは許せません。国や東京都の補助金が少ないことが国保会計を苦しめている根本原因です。低所得化が進む国保加入者に今以上の痛みを押し付けるべきではありません。

平成 30 年度福生市国民健康保険特別会計予算 反対討論 奥富

昨年並みの繰入で、値下げが可能なのに

平成 30 年度本予算の内、一般会計からの繰入金金は 6 億 5,244 万円です。平成 29 年度は 8 億円でしたので、約 1 億 5,000 万円減っています。もし、減らさなければ、一人当たりの保険税を 8,556 円引き下げることが可能でした。

平成 30 年度から国民健康保険制度が広域化され、東京都が責任主体となります。しかし、市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うことになっています。この視点に立てば、平成 29 年度と同様に、8 億円を繰り入れして、平均所得の減り続けている国保加入者の負担を軽減するべきでした。この予算案にはそうした考えが反映されていません。しかも、国保加入者の平均所得が減少し続ける中で、議案 14 号の国保の値上げ条例案が上程され、その国保税値上げが織り込まれた予算となっています。

「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書」提出を求める陳情書

全ての国の核兵器禁止こそが核兵器全廃への唯一の道

米国などの核兵器を肯定する日本政府の態度は核兵器の拡散につながっています。唯一の戦争被爆国の政府として、国連で成立した核兵器禁止条約に賛成すべきです。4 人の議員が賛成しましたが、正和会（自民）、公明党の反対で不採択となりました。

平成 30 年度福生市一般会計予算

反対討論 池田

貧困化する市民への支援・地域振興のため、財政の積極的運用を

30 年度の新しい予算を考える際に、もっとも大切なことは福生市民の生活実態を正しく踏まえることです。私の一般質問で明らかになったことは、この 3 年間で、

- ① 一番所得の低い階層が減り非課税義務者が増えたこと、
 - ② 9 段階の所得階層（課税標準額）の中で下から 2 番目、3 番目の低所得階層が際立って増えたこと、（裏面の表を参照）
- でした。市民の貧困化が進行していることが分かりました。したがって、予算編成にあたっては、低所得層の方々への支援策に力を入れ、そのことを通して地域振興に結び付けていくことが大切です。その視点から 30 年度予算案の 5 つの問題点を指摘します。
- ① 低所得者が多く加入する国民健康保険について。一般会計からの繰り出し金を 1 億 5 千万円も減らしたうえで国保税の値上げを決めました。所得の減っている国保加入者の悲鳴が聞こえてきそうです。
 - ② 子育て支援策について。福生市が力を入れていることは評価しますが、それでも子どもと子育て世代の市外転出が止まらないことを直視すべきです。学校給食無償化、就学援助支給基準を生活保護基準の 1.1 倍以上に引き上げる事など有効策が検討されませんでした。
 - ③ 地域振興策について。市内業者の受注拡大の取り組み、公契約条例制定の取り組み、福生子育てマル得カード事業の改善策が盛り込まれませんでした。
 - ④ 学校給食費の公会計化について。予算案では 2 億円を超える保護者からの食材費の納入額が計上されず、給食費の滞納額、食材購入費の圧縮が見えません。公会計化して予備費で滞納分を補うか、学校給食無償化で経常経費として予算化するか、決断すべきでした。
 - ⑤ 米軍横田基地について。北朝鮮の核実験、横田基地の機能強化（オスプレイ配備、パラシュート降下訓練など）福生市民の不安が増えています。今こそ横田基地の撤去を求め、基地のない安心安全な福生市を目指す立場を明確にすべき。その立場は示されませんでした。

以上、5 点に絞って問題点を指摘しました。福生市は公債費（借金）でも、積立金（貯金）でも東京 26 市の中でよい方から 3 番目です。貧困化する市民のため

